

ドロップ・サイト・デイリー、5月1日：2026年のメーデー；イスラエルがレバノンで30人以上を殺害；生活環境への抗議で避難民のパレスチナ人がテントを焼き払う；マリの反政府勢力が全国的な蜂起を呼びかける

脇浜義明訳 *脚注は訳注

イランと停戦

***IRNAによれば、イランはパキスタンに最新の停戦案を提示：**イランは4月30日、仲介者パキスタンに戦争終結に向けた交渉の最新案を提示したと、イラン国営通信（IRNA）が報じた。イラン当局者は、米国との協議に先立って米国のイランの港への海上封鎖を解除し、レバノンで本当に停戦することを主張している。トランプ大統領は、イランとのいかなる交渉でも核開発問題と軍事力問題が取り上げられるべきだと主張している。イランの最新提案の詳細は公表されていない。

***米国のガソリン価格、1ガロン4.30ドルに上昇、トランプは「石みたいに落ちる」と発言：**米国自動車協会（AAA）によると、原油価格が1バレル100ドルを超えたことを受け、米国のガソリン価格が4月30日全国平均1ガロン4.30ドルに上昇した。米・イスラエルの2月28日のイラン攻撃前の3ドル未満の価格からの上昇で、1年前と比べて1.12ドル高い。4月30日、トランプ大統領は記者団に対し、戦争が終わればガソリン価格は「急落する」と述べ、イランは合意を強く望んでいると主張し、海上封鎖を「信じられない成果だ」と擁護した。トランプ大統領は、ホルムズ海峡再開に向けたイランの暫定合意案を拒否し、イラン側も、米国の港湾海上封鎖が解除されないうちは直接対話をしないと述べている。

***イラン大統領、米国の海上封鎖を「容認できない」と非難：**イランのペゼシュキアン大統領は、停戦中の米国のイラン港湾に対する海上封鎖は「軍事作戦の延長」に当たると非難した。ペゼシュキアン大統領は4月30日にXに投稿し、「海上封鎖という名目でおこなわれているものは、抵抗と独立のために代償を払っている国に対する軍事作戦の延長である。こんな抑圧的なやり方を続けることは容認できない」と書いた。イラン外務省のエスマイル・バガエイ報道官は、米国との協議が急速に進展すると期待するのは「合理的ではない」と述べ、米国の公式声明は嘘だらけなので、額面通りに受け取らないようにと警告した。タスニム通信の報道では、バガエイはイラン国営テレビで演説、パキスタンが引き続き公式仲介役を担当することを確認して、パキスタン政府の努力を称賛したが、米国とイスラエルは過去に約束を破った経緯があるので、彼らの言葉は信じられない、信じられるのはイランの軍事力による安全保障であると言った。

***テヘランで防空システムが作動：**AFP通信によると、現地時間で4月30日午後11時20分頃、テヘランの数か所で防空システムが作動した。住民から、テヘラン市西部、東部、中心部、南部で爆音が聞こえたと言う報告が寄せられた。防空システムは、イラン南西部からテヘランに向かって飛行していた小型ドローンと偵察ドローンに反応したと見られる。これ約20分間続き、その後収まった。

***UAEはイラン、レバノン、イラクへの渡航禁止：**アラブ首長国連邦（UAE）外務省は4月30日、国民にイラン、レバノン、イラクへの渡航禁止を発表し、それらの国に滞在している国民に対し、すぐに帰国するように指示した。

***JPモルガン、ホルムズ海峡の混乱が続けば、世界の原油在庫が6月までに逼迫水準になると警告：**JPモルガン社のアナリストは、現在の供給途絶を世界の原油在庫で補っているが、在庫量は公表されているよりも少なく、6月までに逼迫水準に達し、9月までには安全オペレーションフロアを下回ると警告した。2026年時点で約84億バレルあった在庫原油のうち、直ぐに利用可能なのは約8億バレルだけで、そこからすでに2億8000バレルが取り出され、5億8000バレルが海上貯蔵庫にあり、部分的にしかアクセスできない。OECDの商業用原油在庫は、2月の約28億バレルから4月には27億2000万バレルに減少した。JPモルガンは、パイプラインの圧力の維持、製油所の稼働、物流機能の維持に必要な最低限のオペレーションフロアを下回ると、石油の流れが滞り、安定供給が不可能になると警告している。

レバノン

***死傷者数：**レバノン保健省によると、3月2日以降のイスラエルのレバノン攻撃で、少なくとも2,618人が死亡、8,094人が負傷した。レバノン国営通信社（NNA）によると、過去24時間で、南レバノンへのイスラエル軍の空爆で、少なくとも32人が死亡し、その多くは女性と子どもであった。

*停戦合意を無視したイスラエルのレバノン攻撃が続行：

・NNAによると、5月1日のレバノン全域への空爆で、少なくとも6人が死亡、10人以上が負傷した。ティルス東部のアイン・バルでは民家への爆撃で、女性1人が死亡し、4人が負傷した。ビント・ジュベイル地区のボルジュ・カラウィヤへの空爆では1人が死亡、デイル・カヌーン・ラス・アイン・アンナッサール地区では2人死亡、2人負傷した。ナバティーエ・アル・ファウカでは、保健省の発表では、2人が死亡、10人が負傷した。

・イスラエル軍戦闘機、ドローン、砲兵部隊が4月30日、南レバノン各地を70回以上も攻撃し、ティルス、ビント・ジュベイル、ナバティーエ地区を中心に少なくとも32人が死亡し、数十人が負傷したと、NNA通信と保健省が発表した。

・4月30日、イスラエル軍はナバティーエ地区ジブデインの墓地をドローン攻撃し、6人が死亡、数人が負傷した。この攻撃は、最近亡くなった愛しい人を悼むために人々が墓地に集まっているところを狙って行われた。

・アマル運動は4月30日朝、自組織のリサラ・スカウトのメンバーであるラビ・アリ・イスマイルが、4月23日のイスラエル軍のビント・ジュベイル地区ブラアヒトへの空爆で死亡したと発表した。

***イスラエル兵、「破壊するのはテロ組織のインフラではない。我々はすべてを破壊している」と語った：**ハアレツ紙の取材に対し、イスラエル兵たちは、南レバノンの作戦はヒズボラの軍事拠点の破壊だと主張されているが、実際レバノンの町や村の建物を組織的に破壊することを重点にしていると語った。「シルバー・プラウ」作戦と呼ばれる軍事作戦では、各部隊ごとに破壊する家屋の数のノルマが課せられ、請負人となった兵士は破壊した建物の数に応じて報酬を受け取ると言われている。ある兵士は、部隊は毎日「破壊した家屋の数」を報告すると述べた。部隊はドローン攻撃の脅威の中で家屋解体をやっている兵士を守る。「私たちはそこに立って、攻撃の脅威にさらされている…こんなことにまともな論理なんかない」と兵士はいう。ある将校は「唯一の任務は破壊を続けることだ」と言い、もう一人の将校は「テロリストのインフラではない、我々はあらゆるものを破壊しているのだ」と言った。

***ヒズボラ、1日に10件の軍事行動：**ヒズボラは4月30日、南レバノンのイスラエル軍陣地に対して10件の軍事行動を仕掛け、少なくともイスラエル兵1人を殺害し、4人を負傷させたと発表した。ビント・ジュベイルとアル・カンタラでメルカヴァ戦車4両へドローン攻撃、ナバティーエ上空でイスラエル軍ヘルメス450偵察ドローン撃墜のために地对空ミサイル攻撃、ヤーリン南では155mm自走砲を攻撃、5つの村に分散するイスラエル軍部隊へのドローン攻撃、アル・バイヤダではイスラエル軍高機動多用途装甲車両「ハンヴィー」への攻撃等々。ヒズボラは、これらの攻撃は、イスラエル軍の民間人居住村落への攻撃、家屋破壊、組織的な停戦違反行為に対する報復として行ったとし、「イスラエルの侵略行為を阻止、レバノンに対する危険な目的の継続を阻止する他面、最低限の義務」を果たす行為だと説明した。

ガザ回廊、西岸地区、イスラエル

***4月中にイスラエルは377件の停戦違反行為を行って111人のパレスチナ人を殺害、援助物資搬入は約束量の4分の1のみ：**イスラエルは4月に377件の停戦違反の攻撃を繰り返して111人のパレスチナ人を殺害し、376人を負傷させたと、4月30日にガザ政府メディア・オフィスが発表した。人道支援約束もほとんど果たされず、必要とされる1万8000台の支援トラックのガザ搬入はたった4503台、燃料トラックは合意された1500台のうち187台、民間人の国境クロッシング通過は6000件の申請に対し1567件にとどまった。上述3分野は、それぞれ約束履行義務の25%、12%、26%の履行である。パレスチナ側は仲介者に対し、イスラエルに停戦と約束を完全履行させるように求めた。

*イスラエルのガザ回廊攻撃：

・アル・ジャジーラによれば、4月30日少なくとも4人のパレスチナ人がガザで死亡した。ガザ市南東部のクウェート円形交差点付近でイスラエル軍のドローンが荷車を攻撃し、民間人3人が死亡、1人が重傷を負った。ガザ回廊中部では、デイル・アル・バラフにあるアル・アクサ殉教者病院付近へのドローン攻撃で、1人が死亡、7人が負傷、うち1人は重傷である。また、以前ハーン・ユニスへの攻撃で負傷したハヌーン・バルバフ（35歳）も死亡した。

¹ レバノンのシーア派コミュニティと繋がりがあがる政党・民兵組織。

・4月30日、パレスチナ人詩人モサブ・アブ・トハの報告によれば、ガザ回廊北部のジャバリア難民キャンプ内に避難所となっている学校で彼の30歳の叔母が3人の幼い子どもと坐っていたところを、イスラエル軍に胸を撃たれた。弾丸は叔母の胸を背中から貫通し、彼女は重体となった。撃たれた時、抱いていた1歳の息子が膝から落ち、片耳から出血した。

***「停戦」計画の行き詰まりの中、イスラエルは国際安定化部隊 (ISF)のガザ訪問を阻止：**イスラエルのTV「カン11」の報道によれば、事前の調整と準備が万全であったにも関わらず、直前になってイスラエルはISF²のラファ訪問を阻止した。インドネシア、モロッコ、コソボ、カザフスタン、アルバニアなどから数十人の軍事・政治代表を含むISF代表団はすでにイスラエルに到着していて、イスラエル軍関係者、米軍司令部と会談していた。この阻止は、イスラエル政治指導部が代表団のガザ入域を拒否せよと指示したためと伝えられている。これとは別に、エヤル・ザミール国防軍参謀総長は、ハマスが交渉を時間稼ぎと軍事力再建のために利用していると主張し、ガザ回廊への軍事行動再開に向けた準備態勢の強化を命じた。イスラエルは「停戦」の第一段階の義務を履行しておらず、毎日ガザを攻撃しているのに、ハマスが時間稼ぎに交渉を利用していると言うのだ。

***パレスチナ人の著名ジャーナリスト、1年ぶりに釈放：**アル・ジャジーラとアル・クッズ紙のベテランの西岸地区特派員のアリ・アッサムーディ（59歳）は1年間以上イスラエル刑務所で、起訴も裁判もなく行政拘留されていたが、4月30日に釈放された。アッサムーディは、120キログラムの体重が60キログラムに半減したと語り、イスラエル刑務所を「生きている者の墓場」と表現した。彼は弁護士に対し、イスラエルの当局者がジャーナリズム関連で起訴しないのは国際的な注目や調査を避けるためだとはっきり言ったと語った。実際、以前に軍が彼をパレスチナ・イスラム聖戦に資金を渡したと告発したにもかかわらず、それが法廷に持ち出されることはなかった。彼は、2022年5月にジェニン難民キャンプのすぐ外でイスラエル軍狙撃兵がアル・ジャジーラ記者のシリーン・アブ・アクレを殺害した現場にいて、自分も負傷した。彼は2025年4月に逮捕された。同じように現場にいたもう一人のジャーナリストで、ドロップ・サイト・ニュースの寄稿者であるムジャヘド・アッサムーディは2024年9月に自宅でイスラエル兵によって逮捕され、現在起訴も裁判もない行政拘留中である。

***パレスチナ自治政府 (PA)は2026年に入ってから西岸地区と東エルサレムでパレスチナ人57人が死亡したと発表：**PAは4月30日に2026年初頭から57人が殺害されたことを発表した。これはほぼ毎日行われているイスラエル軍の侵攻、実弾射撃、及び各地への入植者の襲撃が原因である。犠牲者最多なのはヘブロンでの15人死亡。次いでナブルスの14人、ラマッラーの11人。エルサレムでは7人、カルキリヤでは3人、ジェニン、ベツレヘム、エリコではそれぞれ2人、トゥバスでは1人が死亡した。昨年の2025年には、西岸地区と東エルサレムで殺害されたパレスチナ人の数は240人であった。

***「停戦」違反が続く中、避難民が抗議のためにテントを燃やす：**アナドル通信によると、ガザ市南東部の避難民は、「停戦」合意にもかかわらず生活環境が悪化し、イスラエル軍の攻撃が続いていることに抗議し、4月30日、自分たちのテントに火をつけた。この抗議活動はゼイトゥーン地区のダール・アッサラーム難民キャンプで行われ、「彼らに焼き尽くされる前に我々がテントを焼く」というスローガンを掲げ、イスラエルの停戦違反と援助妨害に抗議、保護と人道支援を国際社会に求めた。避難民の一人アスマ・アルヒムは「これらのテントはもう安全も人間らしい生活も提供してくれない」と述べ、自分たちの行為は自分たちの怒りを象徴する表現だと説明した。アッサラーム難民キャンプはイスラエル支配地域と残りのガザ地域を隔てる「イエローライン」の近くにあるが、住民たちはずっとイスラエル軍の銃撃にさらされている。銃弾2発を受けたウィッサム・アブドラは「停戦の話は聞いているが、現実とは程遠い」と語った。

米国ニュース

***5月1日の国際労働者の日：**世界各地でメーデー集会や抗議活動が展開され、賃上げ、労働条件の改善、そして戦争の終結を求めるデモが行われた。メーデーを連邦祝祭日としていない米国でも、活動家や労組が各地で数百もの「メーデー・ストロング」を企画し、「学校も仕事も買い物もなし」を人々に呼び掛けている。

² 米国の「ガザ紛争終結のための「包括計画」の一環として、「平和評議会」と「国際安定化部隊」の設置が、安保理で認められていた。

***議会、令状なしの監視法を6週間延長：**米議会は4月30日、外国情報監視法 (FISA)第702条が数時間後に期限切れになるのに対し、同条項をとりあえず6週間延長することを可決した。議員らは提案されているプライバシー制限をめぐって対立しており、とりあえず2度目の暫定措置となった。2008年に制定されたこの法律は、グーグルやAT&Tなどの国内企業にデータ提供を強制し、政府が令状なしに海外居住の外国人の通信を収集することが認められており、米国人と連絡を取っている通信の収集も含まれることから、国民に対するスパイ活動に拡大できる。6週間延長は、上院指導部がロン・ワイデン上院議員 (オレゴン州民主党) の要求を受け入れて、外国情報監視裁判所が3月に下した判決の機密解除を求めたこともあって、賛成261票、反対111票で可決された。この裁判所判決は、CIA、FBI、国家安全保障局が収集したメッセージを処理するために使う分析ツールが国民のプライバシーを保護する規則を無視し回避していることを認めて、政府にそのツール使用の停止を命令したものである。トランプ政府は控訴している。下院のリバタリアン系の共和党議員がプライバシー保護をつけない延長に再び反対したので、共和党指導部は彼らの反対を回避するために3分の2以上の賛成を必要とする特別手続きを取らざると得なかった。

***ヘグセス長官、イラン戦争が一時停戦しているのに、トランプ大統領のイラン戦争は議会の承認を必要としないと主張：**トランプ政府はイランとの戦争は一時停戦ですでに終結したと主張し、だからホワイトハウスは軍事行動に対する議会承認を求める必要はないと主張している。法律では60日以内に議会承認を得る必要がある。ヘグセス国防長官は4月30日の議会証言で、停戦中は60日期限が一時停止していると政府は見做していると述べた。これに対しティム・ケイン上院議員 (バージニア州民主党) は「これまで聞いたことがない斬新な主張で、法的根拠がまったくない」と言った。何人かの共和党議員、例えばトッド・ヤング上院議員 (インディアナ州)、ジョシュ・ホーリー上院議員 (ミズーリ州)、トム・ティリス上院議員 (ノースカロライナ州)、ジョン・カーティス上院議員 (ユタ州)などは、政権が期限を守らなかったことに不満を表明した。しかし、上院は4月30日、すでに6回目の採決となった戦争権限決議案を可決できなかった。共和党員として初めて党の方針逆らって、民主党議員とともに戦争権限法案に賛成票投じたスーザン・コリンズ上院議員 (メイン州) は4月30日記者団に対し、60日間期限は「提案でなく、義務だ」と言った。彼女とランド・ポール上院議員 (ケンタッキー州) は、この法案に賛成票を投じた共和党議員であったが、一方民主党のジョン・フェッターマン (ペンシルベニア州) は相変わらずイラン戦争を支持している。

***トランプはケーシー・ミーンズを公衆衛生長官候補にしていたが、それを撤回し、フォックス・ニュースの医師ニコール・サフィアを指名：**トランプ大統領は、ケーシー・ミーンズ医師の公衆衛生長官指名を取り消し、メモリアル・スローン・ケタリングがんセンターのニュージャージー支所で胸部画像部門を監督する放射線科医で、フォックス・ニュースによく出ているニコール・サフィアを指名した。3人目の入れ替え指名である。ミーンズ指名に関しては、彼女のワクチンに関する意見、医師免許の失効、彼女の幻覚剤療法実験などを理由に、上院保健委員会の共和党議員3人 (ビル・キャッシュ上院議員、スーザン・コリンズ上院議員、リサ・マコウスキー上院議員) の反対のために、停滞していた。

***上院、議員の予測市場での賭け行為を全会一致で禁止：**4月30日上院は、カルシヤポリマーケットなどの予測市場プラットフォームで議員が取引することを即時禁止する規則を全会一致で可決した。4月22日カルシは、自分の選挙運動に関する予測賭けを行ったことが同社の規則違反になるとして、上院議員候補者1人と下院議員候補者2人を資格停止と罰金を課した。また、4月23日には、陸軍特殊部隊のギャノン・ケン・ヴァン・ダイク上級曹長が、機密情報を使って、ベネズエラのマドゥロ大統領の拘束を予想する賭けをポリマーケットで行い、約41万ドルの利益を得、司法省に逮捕された。

***ジョンソン下院議長、投票権法に関する裁判所判決を受け、各州に中間選挙までに選挙区の再編成を要請した³：**マイク・ジョンソン下院議長は4月30日、共和党多数派の各州に、投票権法を制限する最高裁判所の判決を受けて、速やかに選挙区の見直しを行うように要請した。「憲法に違反する選挙区割りを持つ州はすべてこの判決を真摯に受け止め、中間選挙前に再編を実施するべきだ」と、ジョンソンは記者団に語った。彼の出身地であり、今回の判決の発端となった訴訟の対象となったルイジアナ州は、選挙区を再編するために、現在予備選挙を一時的停止する用意をしていると報じられている。民主・共和両党とも、今回の判決の実際的な効果は、黒人の民主党有権者が自分たちの代表を選び易いように設定されたマイノリティ人口が多い選挙区を共和党に有利になるように再編成することであることを承知している。判決の影響を受ける選

³ 黒人の選挙権を保障した投票権法を最高裁が修正せよと判決し、トランプが「大きな勝利」と呼んだ。

選挙区の多くは南部に集中している。ジョージア州、テネシー州、サウスカロライナ州は11月の中間選挙までに選挙区に再編成を迫られている。

*** 議会、75日間に及ぶ国土安全保障省の閉鎖を終わらせ、9月末までの予算を確保：**トランプ大統領は、国土安全保障省を75日間の記録的閉鎖を終結させる法案に署名し、連邦緊急事態管理庁 (FEMA)、沿岸警備隊、運輸保安庁 (TSA)、シークレット・サービスなどの機関に9月末までの資金を供給した。国土安全保障長官マークウェイン・マリノが数千人の連邦職員の給与が支払われないと警告していた緊急資金締め切りの数時間前に、下院は、上院ですでに承認されていた法案を発声投票で可決した。但し、この法案には移民税関捜査局 (ICE) と国境警備隊への予算は含まれていない。民主党は、移民取り締まり方法の改革をすれば予算を認めると言っている。共和党は別途の予算調整手続きを使って ICE と国境警備隊への資金提供を図っている。民主党の賛成がなくても法案を可決できる方法を考えている。

*** エプスタインの遺書と見られる文書がほぼ7年間ニューヨークの裁判所で封印され、NY タイムズ紙が公開を要望：**2019年8月にジェフリー・エプスタインが死亡したが、その数週間前に彼の同居者が発見した彼の遺書が、ニューヨーク州ホワイトプレーンズの連邦裁判所で、7年近く封印されたままになっていると、4月30日のニューヨーク・タイムズ記事が報じている。4件の殺人罪で終身刑4回分の刑に服している元警官のニコラス・タルタグリオーネが、2019年7月にエプスタインが首に布切れを巻かれて意識不明の状態で見られ、別の房に移された後に、エプスタインのグラフィック小説の中に挟まれているメモを見つけたと言った。黄色い刑務所用紙に書かれたメモで、刑務官はそれについて数か月間エプスタインに関して調査したが、何も発見できなかった。タルタグリオーネは「俺に泣けと言うのか？ さよならを言う時だな」と言って、話を締めくくった。彼の弁護士はメモを筆跡鑑定士に調べさせ、最終的に裁判所に提出した。このことは、弁護士間の非公開の論争の種になったが、エプスタインの死に関する公式捜査では一切言及されなかった。ニューヨーク・タイムズ紙は担当連邦判事に、この文書の非公開解除を申し込んだ。

その他の国際ニュース

*** メキシコ大統領、米国のメキシコ人身柄引き渡し要請を拒否：**米務省は、麻薬密売容疑で、メキシコのシナロア州知事ルベン・ロチャ・モヤなどメキシコ人10人の身柄引き渡しを要求した。モヤは、クラウディア・シェインバウム大統領率いる与党モレナ党の党員である。シェインバウム大統領は、国家問題への「外国政府の干渉」として身柄引き渡しを拒否した。「犯罪を犯した者を擁護するつもりはない」とシェインバウム大統領は述べたが、しかし、明確な証拠がない以上、司法省によるこれらの告発の目的は「政治的であることは明らかだ」と言った。

*** ウクライナ、ロシアのトゥアプセ港を1週間で4度攻撃：**5月1日夜明け、ウクライナはロシアの黒海沿岸のトゥアプセ港をドローン攻撃し、港湾ターミナルで火災が発生した。1週間で同じ場所の4度目の攻撃である。地元当局によると、消防士128人と緊急車両41台が出動して消火活動をした。4月28日の攻撃でもトゥアプセ製油所で大規模火災が発生し、同製油所は操業停止に追い込まれ、流出した油で沿岸海域が油膜で汚染された。当局は非常事態宣言を出し、ベンゼン濃度が上昇したので、住民に家の中に留まり、窓を閉め、水はボトル入りの水を使用するように勧告した。メーデー行事は中止となった。また、4月30日には、ウクライナのドローンがウラル山脈のペルミ近郊と南部のオレンブルク州の製油所を攻撃した。いずれもウクライナから約1500キロも離れた場所である。

*** ガザ支援自由の船団の参加者、イスラエルに拘束された後、ギリシャへ移送された：**グローバル・スムード船団の参加者170人以上が国際水域でイスラエル軍に拘束された後、4月30日夜遅くギリシャのクレタ島へ移送された。2人の活動家は依然としてイスラエル当局に拘束されたままである。当局は、パレスチナ系スペイン人のサイフ・アブケシェクとブラジル人のチアゴ・アビラは船団の首謀者として、イスラエルへ連行して尋問すると発表した。グローバル・スムード船団は声明を出し、イスラエル軍がアブケシェクとアビラを連行使用するのに対して、「乗組員は非暴力で抵抗したが、それに対しイスラエル軍は激しい暴力を振るった。参加者は殴打され、蹴られ、両手を後ろ手に縛られて甲板を引きずり回された。鼻の骨折、肋骨骨折、その他流血の暴行を受けた。混乱の中で銃撃もされた」と述べた。

*** パレスチナ・サッカー協会会長、イスラエル制裁案を否決され、FIFAの壇上から退席：**パレスチナ・サッカー協会のジブリル・ラジュブは、4月30日にバンクーバーで開催された第76回FIFA総会で、イスラエル・サッカー協会のバシム・シェイク・スリマン副会長と並んで立つことも握手することも拒否し、壇上から退席した。ジャンニ・インファンティ

ーノ FIFA 会長は、ラジュブが15分間、西岸地区の違法入植地を拠点とするイスラエルのサッカーチームに制裁を課すように FIFA に訴えた後、公けの場で和解のジェスチャーの演出を試みた。パレスチナ協会のスーザン・シャラビ副会長はロイター通信に、ラジュブ会長は「ファシズムとジェノサイドを隠蔽するために連れてこられた人物と握手できない」と語ったと述べた。これとは別に、インファンティーノは2026年ワールドカップにイランが参加し、イランが開催場所変更を求めたのを拒否し、米国で開催することを明らかにした。先月、FIFA は西岸地区の法的地位が未解決だとして、イスラエルやその入植者クラブへの制裁を拒否した。2月に国際刑事裁判所に提出された訴状には、インファンティーノと UEFA (欧州サッカー連盟) のアレクサンデル・チェフェリンが「戦争犯罪及び人道に対する犯罪の幫助・教唆」の罪で告発されている。

***エプスタイン事件に関与したノルウェー外交官の息子が自殺：**ロンドン・タイムズ紙によると、ジェフリー・エプスタインとの関係に関して捜査されていた著名なノルウェー外交官の息子が自殺した。エドワード・ユール・ラーセン (25歳) は、フランス警察とノルウェー警察が両親のモナ・ユールとティエ・ロッド・ラーセンに対して合同捜査を始めてから3日後、オスロで遺体で発見された。外交官の両親は1993年のイスラエルと PLO のオスロ合意の仲介で決定的な役目を果たした外交官であった。エプスタインが彼ら的高级マンション購入を支援し、遺言で2人の子どもにそれぞれ500万ドルずつ遺贈する援助をしたことが明らかになって、二人は汚職疑惑に直面している。息子のエドワードはノルウェー・メディアで頻繁に取り上げられ、彼がまだ幼い時に両親によってカリブ海のエプスタインが私的に所有する島へ連れていかれたことなどが報道された。

***ミャンマー、アウンサンスーチーを刑務所から自宅軟禁へ：**4月30日、ミャンマー軍事政権は80歳のアウンサンスーチーを刑務所収監から自宅軟禁に変えた。国営メディアの報道のよれば、軍事政権指導者で新たに大統領に就任したミン・アウン・フラインは、スーチーに残りの刑期を指定した住居で服役するように命じた。アントニオ・グテーレス国連事務総長の報道官は、これを「意味ある一歩」と呼び、すべての政治犯の釈放を求める従来の呼びかけを改めて表明した。スーチーの弁護団は、この知らせは報道で知った、彼女との面会は許可されていないと述べた。

***トルコ、フランス軍のキプロス派遣に反対：**トルコ国防省は、キプロス共和国へのフランス軍派遣計画に反対を表明した。6月に調印される予定の地位協定では、フランス軍が一時的にキプロス島に駐留し、共同訓練を実施し、軍事施設の利用が認められる。3月2日にキプロス南部の英国軍基地をイランのシャド型ドローンが攻撃したことを受け、フランスはキプロスにドローン対策専門部隊とミサイル対策部隊を配備し始めた。

***ブラジル議会、ボルソナロの刑期を短縮、ルーラの拒否権覆す：**ブラジル議会は4月30日、2022年の大統領選挙敗北後に企てた罪で27年の刑に服しているジャイル・ボルソナロの刑期を短縮する法案に対するルイス・イナシオ・ルーラ・ダ・シルバ大統領の拒否権を覆す決定をした。この法案は昨年12月に可決されたもので、ボルソナロの刑期を2年以上短縮し、2023年にボルソナロ支持者らが大統領官邸、最高裁判所、議会を襲撃する暴動で有罪判決を受けたが、その人たちの刑期も短縮する。上院はまた、ルーラがホルヘ・メシアス法務次官を最高裁判事に指名したことも否決した。71歳のボルソナロは昨年11月から服役を開始したが、現在は健康上の懸念から「人道的自宅軟禁」にされている。

***マリの反政府勢力、首都バマコを封鎖し、全国蜂起を呼びかける：**マリのジハード主義戦闘員は4月30日、トゥアレグ族分離主義者と連携し、政府とロシアの同盟国に対する組織的攻撃を展開した後、首都バマコの封鎖を強化し、軍事政権に対する全国蜂起を呼びかけた。呼びかけたのはアルカイダ系の組織「イスラムとムスリム支援グループ」(JNIM) で、4月25日に国内各地の都市や軍事拠点への一連の共同攻撃を行った後で、発表した。JNIM は発表の中で、「政党、国軍、宗教指導者、伝統的指導者、及びマリ社会のすべての構成体」が団結する「共同戦線」を結成して「軍事政権を倒し」「平和的かつ包括的な社会への移行」の道を開こうと呼びかけた。

***米国、コンゴの元大統領を制裁：**米国財務省は4月30日、ルワンダが支援する M23 反政府勢力とその政治・軍事部門であるコンゴ川同盟に資金援助を行ったとして、コンゴ民主共和国の元大統領ジョセフ・カビラに制裁を課した。カビラは、死者を出した抗議デモで辞任に追い込まれたが、それまで約20年間政権を維持していた。昨年、コンゴ軍事法廷で戦争犯罪、反逆罪、人道に対する犯罪で、欠席裁判で死刑判決を受けた。カビラは容疑を否認しており、現在は主として南アフリカに居住している。米国は、カビラがコンゴ兵士に反政府への寝返るよう働きかけ、自分の支配権を再確立しようとしたと主張している。

***アムネスティ・インターナショナル、ナイジェリア政府に軍運営の避難民キャンプで150人が死亡した報道に関して、調査することを要請**：アムネスティ・インターナショナルは4月30日、ナイジェリア中北部クワラ州の軍運営避難民キャンプで少なくとも150人（そのほとんどが子ども）が死亡したという報道について、ナイジェリア政府に調査を要請した。武装集団の攻撃を受けてフラニ族コミュニティの約1500人が避難した。4月にイクパタ・キャンプを訪れたアムネスティ・インターナショナル調査団によると、生存者たちは飢餓と病気で苦しんでいた。